

第5次中期経営計画 (2018年4月～2021年3月)

第5次中期経営計画において、お客さまに対し「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となる」ことをお約束し、全役職員が一丸となって取り組んでいます。

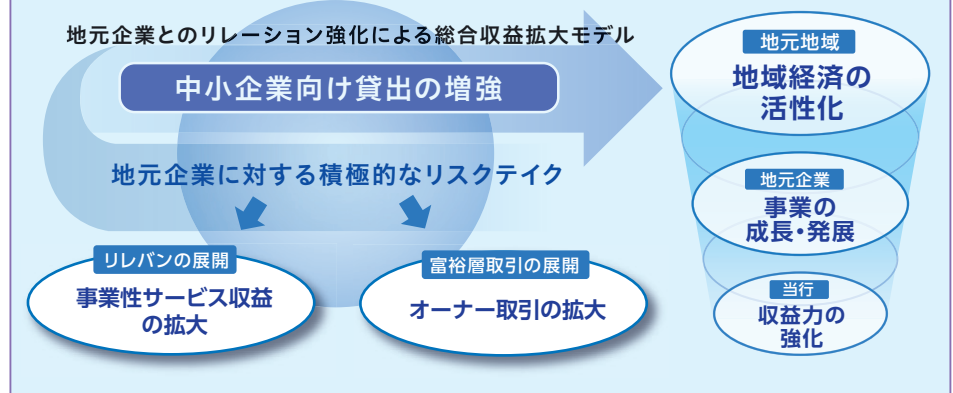
お客さまに対するコミットメント

『どんな課題にも本気で向き合い、 お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となる」ことを約束します。

紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』



取り巻く 金融環境の 変化

マイナス
金利政策による
厳しい
収益環境

他金融機関との
競争激化

地域金融機関の
再編加速

AI・FinTech
等のICT革新

第5次中期経営計画

基本方針

地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立

主要テーマ

中小企業取引において圧倒的競争力を有する
地方銀行を目指す

主要戦略

主要戦略①
Action ～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～
主要戦略②
Change ～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

主要戦略① Action

～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～

中小企業向け貸出の増強

本業支援を通じた収益機会の拡大

オーナー取引の拡充による収益機会の拡大

コアカスタマー戦略の展開

主要戦略② Change

～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

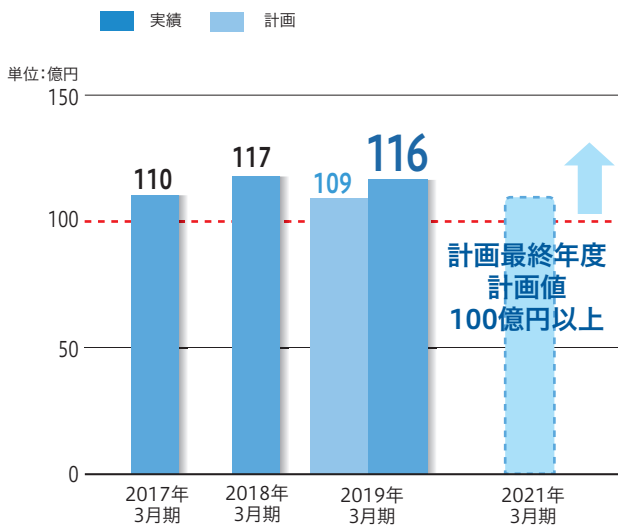
金融サービス高度化に向けた営業体制整備

営業体制構築に向けた

業務効率化への取組

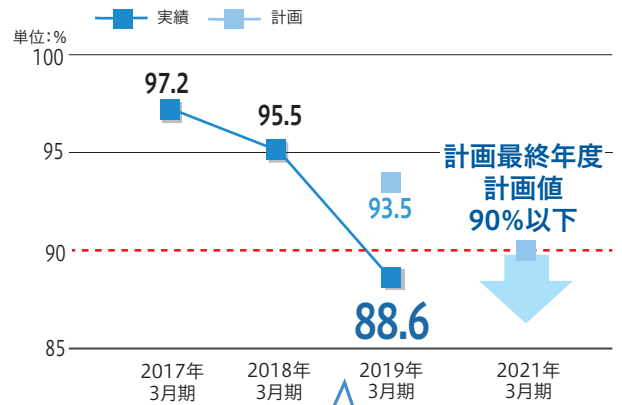
2019年3月期 第5次中期経営計画における目標指標の実績

収益性 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

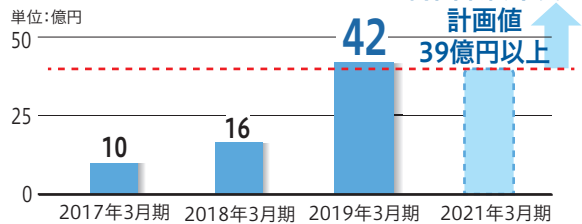


効率性 本業OHR(単体)

*本業OHR(単体) = 営業経費 ÷ [貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役員取引等利益]

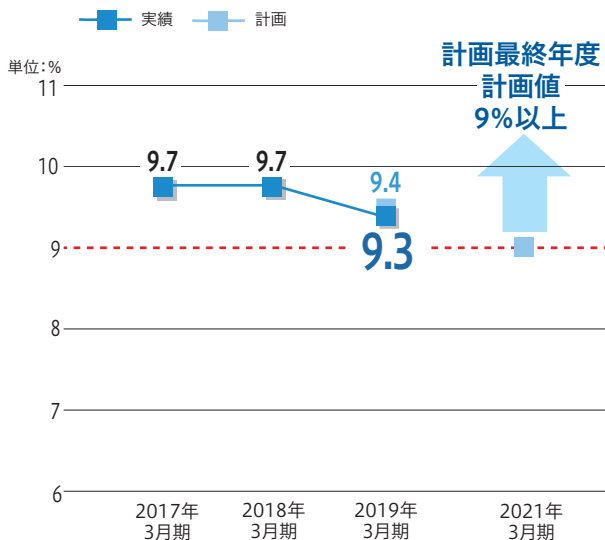


顧客向けサービス業務利益

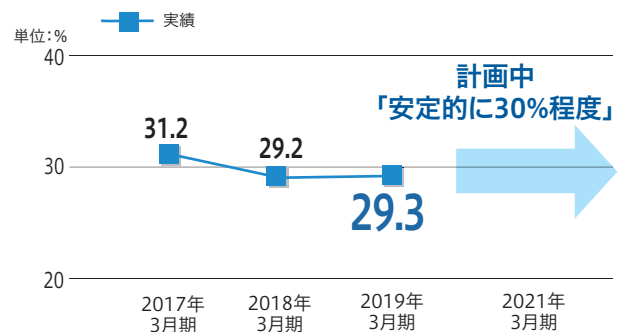


※顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 × 期中日数 ÷ 365 + 役員取引等利益 - 営業経費

健全性 自己資本比率(連結)



株主還元 株主還元率



紀陽銀行 経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む
堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす



紀陽銀行 SDGs宣言



紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

2019年3月25日

取締役頭取 松岡 靖之

重点取組項目

▶▶ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



▶▶ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



▶▶ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。



紀陽銀行の 持続可能なビジネスモデル

中小企業向け貸出を
起点とした
ビジネスモデルの展開
地元企業とのリレーション強化
による総合収益拡大モデル

第5次中期経営計画
(2018年4月～2021年3月)

〈基本方針〉
地域における更なる存在感の
向上と収益力の強化の両立

中小企業向け貸出を起点と
したビジネスモデルの深化

競争力を拡大する新しい
営業体制の構築

重点取組項目

地域社会とのパートナーシップ

- ・地域のお客さまへのSDGs浸透
- ・社会的課題に配慮した金融商品・サービスの提供
- ・「紀陽銀行 SDGs宣言」に基づく取り組みと成果の積極的な開示



地域経済の持続的な成長への貢献

- ・事業者さまへの本業支援
- ・創業支援、新事業支援
- ・事業承継支援
- ・地方創生
- ・キャッシュレス化の推進



多様な人材の活躍推進

- ・従業員のニーズにあわせた柔軟な働き方の推進
- ・研修カリキュラムの充実
- ・自己啓発支援
- ・健康経営



当行の持続可能なビジネスモデルの実現へ

2019年3月25日、「紀陽銀行 SDGs宣言」を表明しました。

当行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、1895年の設立以来124年の歴史を積み重ねてまいりましたが、この経営理念に掲げた思いはSDGsの概念と共通しており、SDGsの達成に貢献することは地域金融機関としての使命であると考えています。

今後もSDGs達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

関西SDGsプラットフォームへの参画

関西においてSDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」の会員団体として活動しています。

2018年10月には、SDGs推進に関するノウハウ共有を目的としたイベント「関西SDGsキャラバン in 和歌山」を共催し、地域社会へのSDGsの浸透に貢献しました。



「2030 SDGs」の実施

2019年度総合職新入行員研修において、カードゲーム「2030 SDGs」を実施しました。楽しみながらSDGsの概念を体感し、行内におけるSDGsの浸透を図りました。



地域のお客さま

それぞれの立場で
SDGsに貢献

地域産業の発展、
雇用拡大

より質の高い
サービスのご提供

多様な人材が
最大限に能力発揮

持続可能な
地域社会の
実現

ESG/SDGsレポートの公表

「紀陽銀行 SDGs宣言」に基づく取り組みと成果について「ESG」の観点から情報を集約したレポートを作成しました。



こちらから
ご覧いただけます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

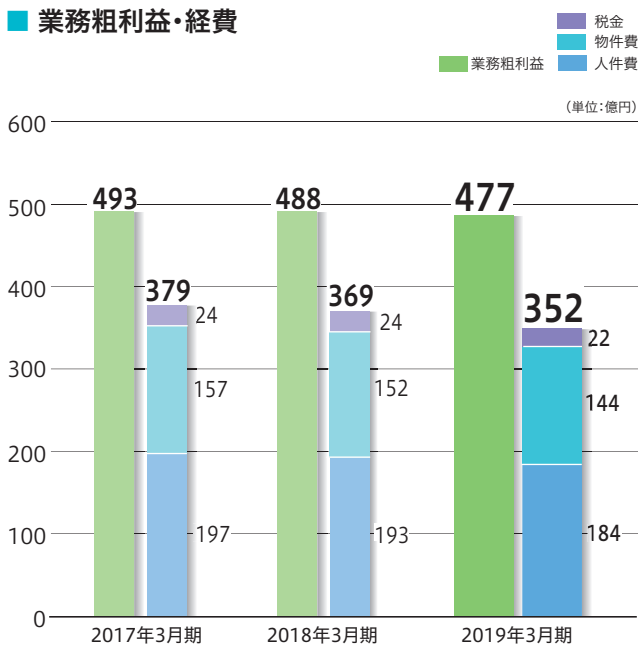


SDGsとは…

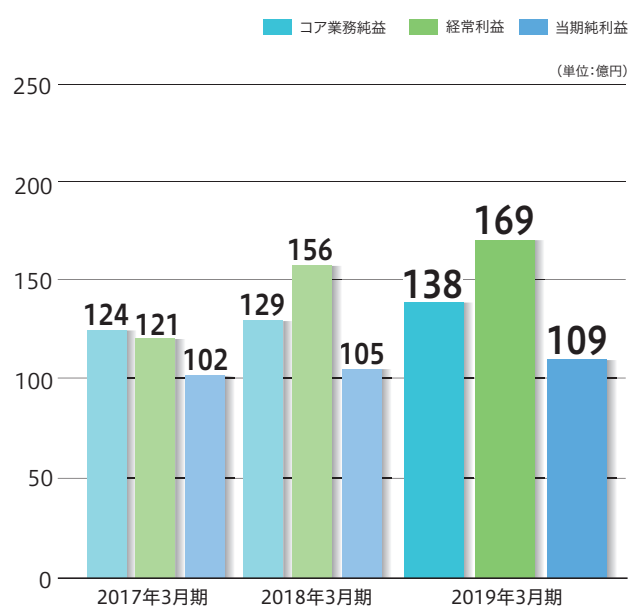
「Sustainable Development Goals」の略で、「持続可能な開発目標」と訳される。誰一人取り残さない、あらゆる人が幸せに暮らし続けられる持続可能な社会の実現に向け、国連加盟国193カ国が2030年までに達成するために掲げた共通の目標。社会・経済・環境の課題を網羅しており、17のゴール(目標)と169のターゲットで構成される。

2019年3月期 業績ハイライト

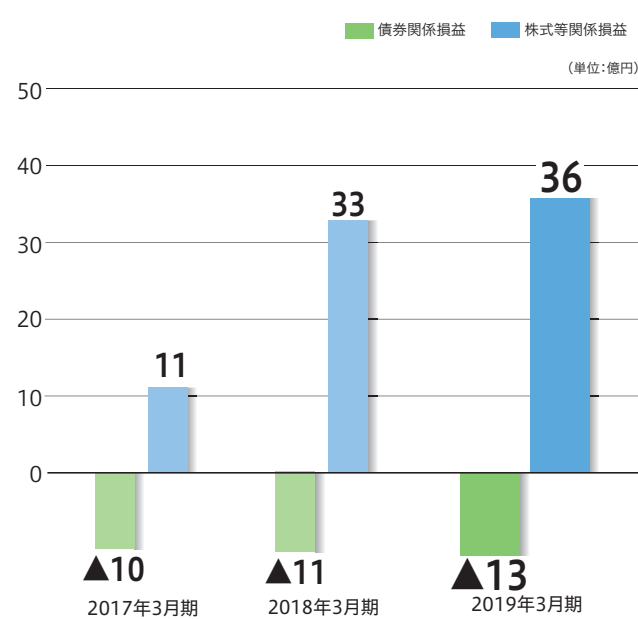
■ 業務粗利益・経費



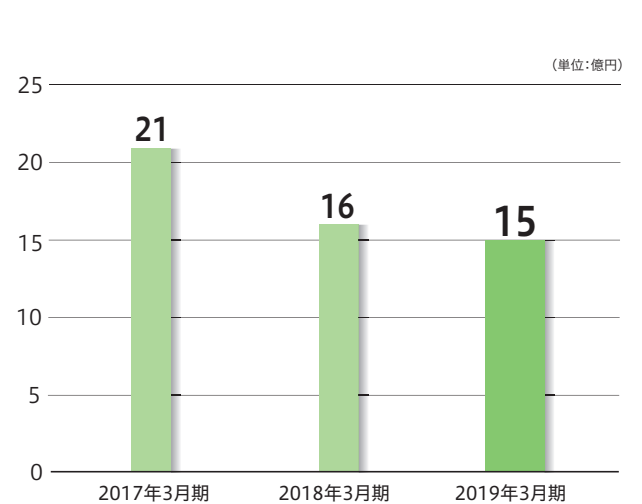
■ コア業務純益・経常利益・当期純利益



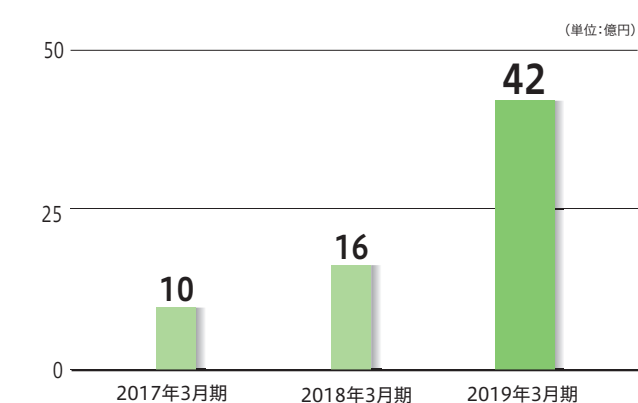
■ 債券関係損益・株式等関係損益



■ 与信コスト総額

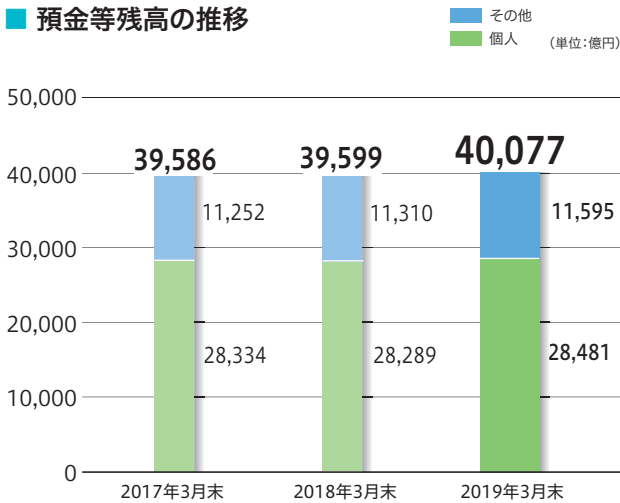


■ 顧客向けサービス業務利益

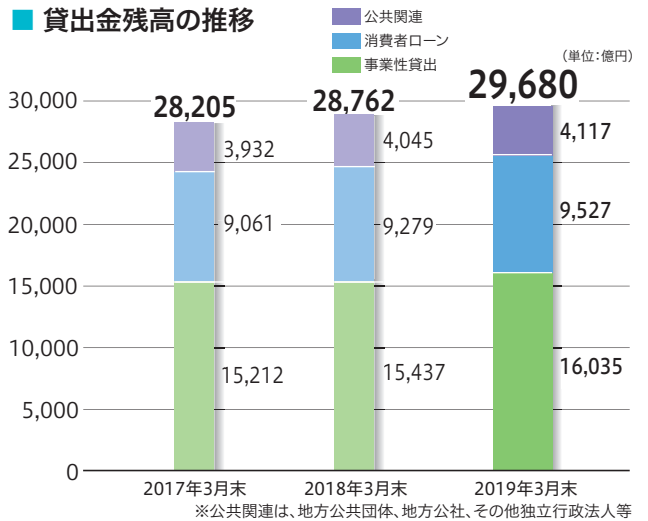


※顧客向けサービス業務利益
= 貸出金平残 × 預貸金利回差 × 期中日数 ÷ 365 + 役務取引等利益 - 営業経費

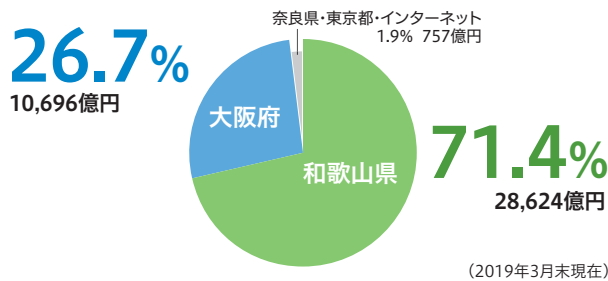
■ 預金等残高の推移



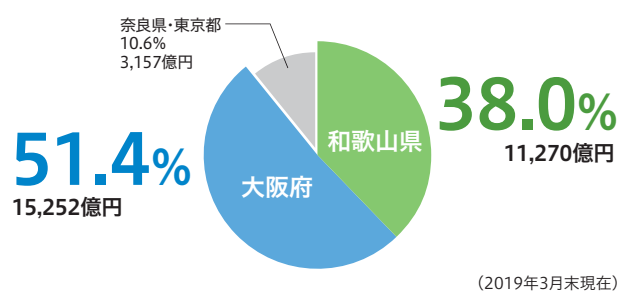
■ 貸出金残高の推移



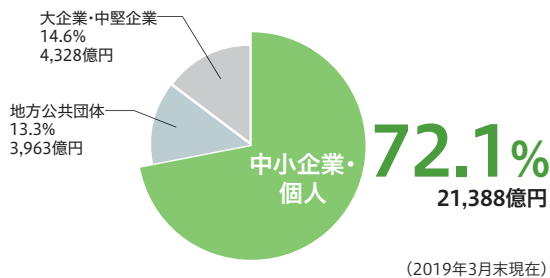
■ 預金等地域別構成



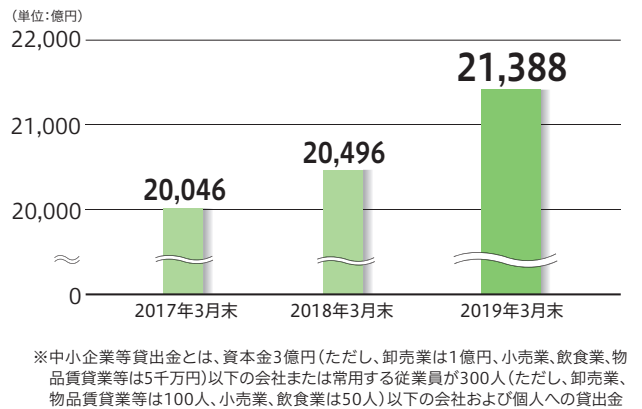
■ 貸出金地域別構成



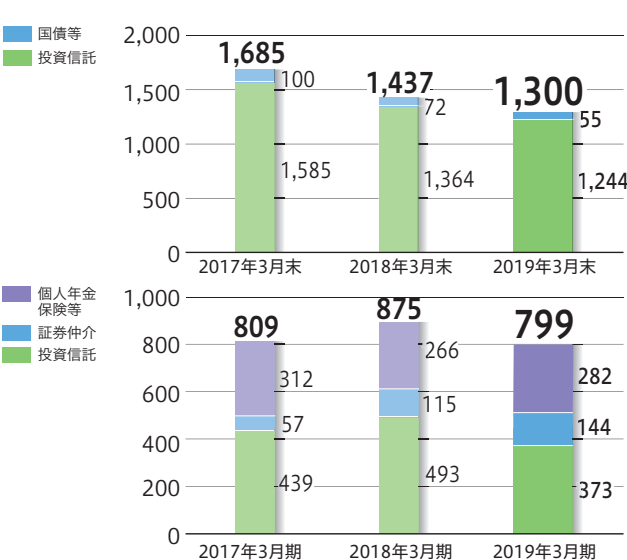
■ 中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



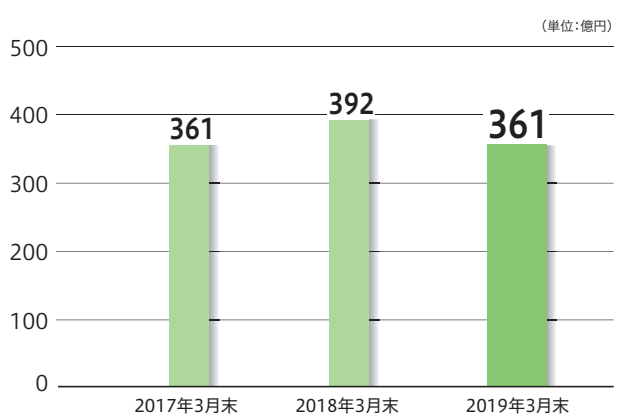
■ 中小企業等貸出金残高の推移



■ 預かり資産残高、預かり資産関連販売額



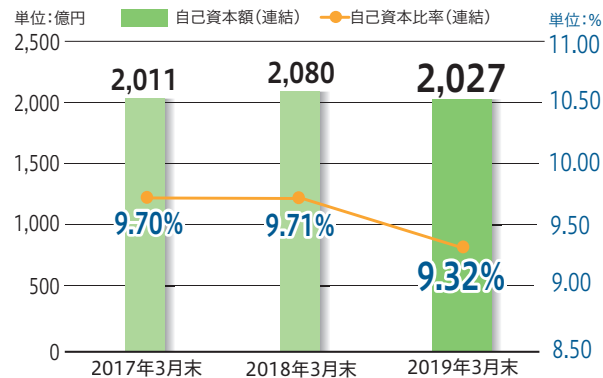
■ その他有価証券評価差額



2019年3月期 業績ハイライト

自己資本の状況 紀陽銀行連結

自己資本額・自己資本比率の状況

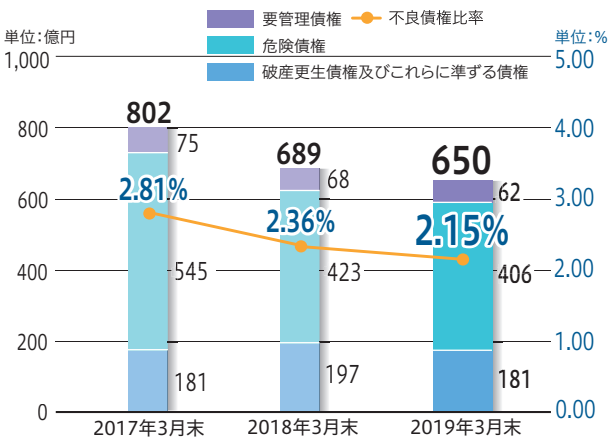


劣後債100億円の期限前償還の実施、貸出金増加(主に中小企業向け貸出金)によるリスク・アセット等の増加により、自己資本比率(連結)は9.32%となりました。

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
自己資本額	2,011億円	2,080億円	2,027億円
リスク・アセット等	20,722億円	21,419億円	21,743億円
連結自己資本比率	9.70%	9.71%	9.32%

不良債権(金融再生法開示債権) 紀陽銀行単体

不良債権額(金融再生法に基づく開示債権)及び不良債権比率



用語解説

金融再生法に基づく開示債権

貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私券債、貸付有価証券、仮払金等が対象。なお、銀行保証付私券債については「金融商品に関する会計基準」の適用に伴い、貸借対照表計上額(時価)にて表示しております。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

不良債権(金融再生法開示債権)の保全状況 紀陽銀行単体

(2019年3月末現在)

(単位:億円)

区分	与信残高	担保・保証等	引当額	未保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181	159	22	—	100.0%
危険債権	406	221	95	90	77.8%
要管理債権	62	19	7	34	43.9%
金融再生法開示債権合計	650	400	124	124	80.7%
正常債権	29,480				
総与信	30,131				

リスク管理債権の状況 紀陽銀行単体

(単位:億円)

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末対比	
リスク管理債権	破綻先債権	20	21	17	▲ 4
	延滞債権	702	597	568	▲ 29
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	7	7
	貸出条件緩和債権	75	68	54	▲ 14
	合計	799	687	648	▲ 39

(単位:億円)

貸出金残高(末残)	28,205	28,762	29,680	918
-----------	--------	--------	--------	-----

(単位:%)

貸出金に占めるリスク管理債権の割合	2.83	2.39	2.18	▲ 0.21
-------------------	------	------	------	--------

※リスク管理債権：貸出金が対象

主要な経営指標 紀陽銀行連結

(単位)	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	百万円 74,275	81,599	75,485	74,257	74,364
連結経常利益	百万円 15,255	21,479	13,562	17,561	18,158
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 11,270	17,023	11,028	11,722	11,620
連結包括利益	百万円 35,883	4,371	6,692	14,381	9,395
連結純資産額	百万円 215,269	214,851	217,978	229,292	233,968
連結総資産額	百万円 4,277,830	4,446,335	4,870,459	4,672,748	4,585,341
1株当たり純資産額	円 2,953.31	2,997.11	3,076.28	3,251.11	3,384.30
1株当たり当期純利益金額	円 156.55	239.62	157.77	168.82	168.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —	239.57	157.70	168.70	168.64
連結自己資本比率(国内基準)	% 10.62	10.23	9.70	9.71	9.32

(注)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

主要な経営指標 紀陽銀行単体

(単位)	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	百万円 66,134	73,358	67,389	66,087	66,381
経常利益	百万円 15,578	21,597	12,145	15,656	16,945
当期純利益	百万円 12,317	17,695	10,204	10,506	10,902
資本金	百万円 80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株 73,399	73,399	70,300	70,300	70,300
純資産額	百万円 197,721	201,385	204,167	213,748	218,046
総資産額	百万円 4,261,339	4,436,277	4,861,291	4,661,861	4,574,154
預金残高	百万円 3,732,412	3,859,888	3,829,914	3,889,458	3,927,743
貸出金残高	百万円 2,668,105	2,738,363	2,820,552	2,876,258	2,968,025
有価証券残高	百万円 1,285,164	1,174,717	1,308,015	1,113,588	971,031
1株当たり純資産額	円 2,751.47	2,851.51	2,925.95	3,077.39	3,187.80
1株当たり配当額	円 35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
単体自己資本比率(国内基準)	% 10.28	9.87	9.33	9.29	8.90
配当性向	% 20.45	14.05	23.97	23.12	22.11
従業員数	人 2,261	2,312	2,347	2,317	2,233

配当方針

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と、株主還元強化の両立を目指すこと、および収益力・資本効率等を示す指標を経営目標として掲げ、株式価値向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき、年間35円をお支払いさせていただきます。

次期の配当につきましては、普通株式1株につき、2019年3月期と同額となる35円を予定しております。

格付の取得

「格付」とは、第三者の格付機関が、銀行や企業などの「安全性」をランク付けしたものです。

当行は、株式会社日本格付研究所(JCR)と株式会社格付投資情報センター(R&I)から格付上位のAランクを取得しています。

